

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結累計期間	第61期 第3四半期連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,940,485	20,141,541	23,765,512
経常利益(千円)	544,833	1,173,932	994,489
四半期(当期)純利益(千円)	173,607	624,328	404,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,167	627,205	404,553
純資産額(千円)	5,209,550	5,265,680	5,442,937
総資産額(千円)	15,387,923	18,808,337	17,526,356
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	114.36	479.65	265.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	27.1	31.1

回次	第60期 第3四半期連結会計期間	第61期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	88.29	174.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併いたしました。また、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社の発行済株式のうち60.00%の株式(2,400株)をパナソニック株式会社より取得し、連結子会社化いたしました。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高が進み、また電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、景気低迷感が先行する経済環境となりましたが、平成24年12月の政権交代により誕生した新しい政権は、デフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策を打ち出してきており、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの先行経済への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、先行きの不透明感は払拭できませんが、新政権の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防消火設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,141百万円（前年同期比4,201百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は1,198百万円（同610百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益1,173百万円（同629百万円増加）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益624百万円（同450百万円増加）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった千葉压力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループが組成され、営業・物流・生産面においてそれぞれ具体的施策を検討しております。さらに、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、防消火にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、提供し、お客様のあらゆるニーズにお応えできる“真”の総合防災企業グループとして、その地歩を固めつつあります。

当社グループは、各種防消火設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型プラント物件で納期前倒しにより大きく工事の進捗があったこと、子会社化した沖電気防災株式会社の業績が当第3四半期連結会計期間より組み入れられたこと等により、売上高は10,319百万円（前年同期比2,408百万円増加）、売上総利益は1,302百万円（同191百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は4,974百万円（同1,094百万円増加）、売上総利益は2,146百万円（同632百万円増加）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は4,068百万円（同541百万円増加）、売上総利益は579百万円（同73百万円増加）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、完成車の納車が順調に進んだことより、売上高は778百万円（同156百万円増加）、売上総利益は、前年第1四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、66百万円（同21百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、18,808百万円（前連結会計年度末比1,281百万円増加）となりました。

流動資産は、15,049百万円（同921百万円増加）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,700百万円（同685百万円減少）、たな卸資産2,231百万円（同906百万円増加）、未成工事支出金951百万円（同278百万円増加）等であります。

固定資産は、3,758百万円（同360百万円増加）となりました。主な内容は、のれん1,899百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産687百万円（同310百万円増加）等であります。

負債合計は、13,542百万円（同1,459百万円増加）となりました。

流動負債は、11,241百万円（同594百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,515百万円（同456百万円減少）、短期借入金3,150百万円（同1,250百万円増加）等であります。

固定負債は、2,300百万円（同864百万円増加）となりました。主な内容は、社債560百万円（同560百万円増加）、退職給付引当金817百万円（同131百万円増加）、長期借入金353百万円（同20百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,265百万円（同177百万円減少）となりました。配当金の支払178百万円及び四半期純利益624百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,984百万円（同445百万円増加）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が798百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、101百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,542,153	-	171,145	-	171,145

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 286,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,255,200	12,552	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	12,552	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ドライケミカル株式会社	東京都品川区勝島1丁目5番21号	286,300	-	286,300	18.56
計	-	286,300	-	286,300	18.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	1,674,203
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	9,700,348
商品及び製品	789,385	985,367
仕掛品	130,347	457,833
原材料及び貯蔵品	404,580	787,981
未成工事支出金	672,898	951,873
繰延税金資産	290,167	319,173
その他	75,445	189,135
貸倒引当金	17,033	15,961
流動資産合計	14,128,829	15,049,956
固定資産		
有形固定資産	989,228	1,026,311
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,899,461
その他	38,290	145,285
無形固定資産合計	2,031,168	2,044,747
投資その他の資産	377,130	687,322
固定資産合計	3,397,527	3,758,381
資産合計	17,526,356	18,808,337
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	6,515,844
短期借入金	1,900,000	3,150,000
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	226,500
未払法人税等	427,893	327,070
未成工事受入金	170,027	42,660
賞与引当金	487,536	191,038
役員賞与引当金	20,815	9,985
工事損失引当金	2,518	13,213
完成工事補償引当金	22,332	26,629
修繕引当金	15,689	15,689
その他	402,218	563,100
流動負債合計	10,647,146	11,241,731
固定負債		
社債	-	560,000
長期借入金	333,250	353,250
退職給付引当金	686,380	817,615
役員退職慰労引当金	85,454	95,437
修繕引当金	14,400	18,000
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	431,385
固定負債合計	1,436,273	2,300,925
負債合計	12,083,419	13,542,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,984,815
自己株式	235	798,802
株主資本合計	5,443,987	5,091,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	956
その他の包括利益累計額合計	1,050	956
少数株主持分	-	175,334
純資産合計	5,442,937	5,265,680
負債純資産合計	17,526,356	18,808,337

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,940,485	20,141,541
売上原価	12,721,115	16,047,009
売上総利益	3,219,369	4,094,532
販売費及び一般管理費	2,630,932	2,896,090
営業利益	588,436	1,198,442
営業外収益		
受取利息	55	294
受取配当金	2,066	5,762
受取保険金	-	9,656
受取補償金	-	5,273
その他	1,642	5,276
営業外収益合計	3,765	26,264
営業外費用		
支払利息	21,171	29,138
為替差損	4,465	6,658
手形売却損	454	-
社債発行費	-	14,057
支払手数料	19,989	200
持分法による投資損失	-	719
その他	1,287	-
営業外費用合計	47,367	50,774
経常利益	544,833	1,173,932
特別損失		
固定資産除売却損	3,173	2,472
特別損失合計	3,173	2,472
税金等調整前四半期純利益	541,660	1,171,460
法人税、住民税及び事業税	108,140	521,954
法人税等調整額	259,912	22,394
法人税等合計	368,053	544,349
少数株主損益調整前四半期純利益	173,607	627,110
少数株主利益	-	2,781
四半期純利益	173,607	624,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,607	627,110
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,440	94
その他の包括利益合計	2,440	94
四半期包括利益	171,167	627,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,167	624,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,781

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成24年4月1日付で、千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社の発行済株式のうち60.00%の株式(2,400株)をパナソニック株式会社より取得し、沖電気防災株式会社を子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	19,452千円	19,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	44,063千円	105,527千円
のれんの償却額	93,416	134,587

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株（取得価額798,498千円）を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が798,802千円（286,318株）となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 沖電気防災株式会社

事業の内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、総合防災企業として、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において、広く事業展開しております。一方、沖電気防災は、煙・熱・炎を感知し、報知する自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造・販売に長年の実績を有しております。

当社及び沖電気防災の得意とする分野・機能を有機的かつ垂直的に統合し、それぞれの事業基盤を束ねることで、シナジー効果の創出及び新しいビジネスモデルの構築が可能となり、これにより顧客満足度をさらに高め、当社グループ全体の企業価値のさらなる向上に資するものと判断し、沖電気防災を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

沖電気防災株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

41,171千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当第3四半期連結累計期間において一括償却いたします。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円36銭	479円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,607	624,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,607	624,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,518,096	1,301,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において新日本空調株式会社(以下、「新日本空調」といいます。)と資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しております。

資本業務提携の理由

近年の防災業界は国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境対応への要請による新しい需要の発生と東日本大震災後の防災意識の高まりにより新たな局面を迎えております。

このため、当社は、お客様のニーズに対し多面的なソリューションを「ワンストップ」で提供する体制が重要と考えるに至り、同じ建築設備という事業領域の中で「空気を中核とする熱・水技術による空調」事業を展開する環境設備企業である新日本空調と本提携を実施することといたしました。

契約の相手会社の名称 新日本空調株式会社

契約締結の時期 平成25年2月6日

契約の内容

a) 業務提携

当社と新日本空調は、本業務提携を通じて、同じ建築設備という事業領域の中で空調設備と消火設備の一体受注体制の構築、リニューアル共同提案体制の強化構築、相互の技術を用いた新たな製品・サービスの創出などを通じて両社の企業価値向上を図ります。

b) 資本提携

当社は、本契約に基づき、新日本空調発行済株式総数の1.35%(平成25年2月7日現在)にあたる342,000株を取得いたしました。

また、新日本空調は、本契約に基づき、当社の普通株式48,000株を取得する予定であります。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月17日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。